

2023年度第1四半期決算説明会資料

2023年8月3日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

目次

1 中期経営戦略2024の進捗状況

2 2023年度第1四半期決算の詳細

3 連結財務諸表の補足情報

4 セグメント別の補足情報

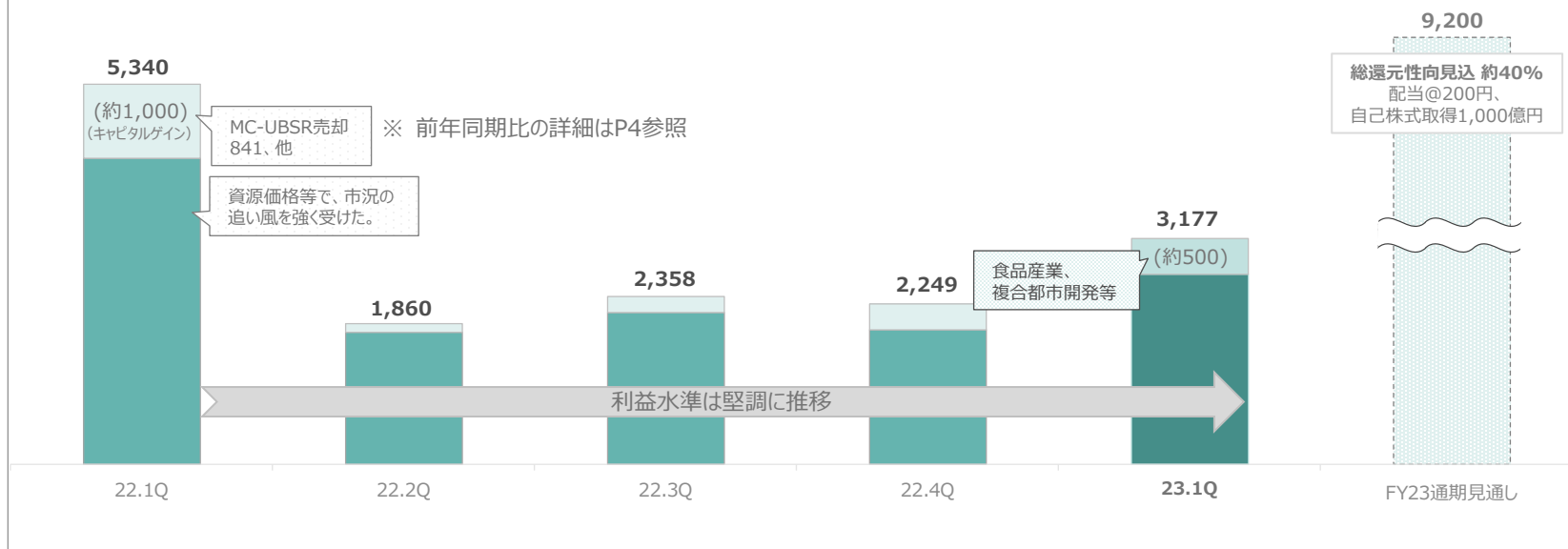
1 中期経営戦略2024の進捗状況

2023年度第1四半期決算サマリー

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	増減	通期見通し (5/9公表)	進捗率
連結純利益	5,340億円	3,177億円	▲2,163億円	9,200億円	35%

- ✓ 最高益を計上した前年度に引き続き、各セグメントで着実に利益を積み上げたことに加え、食品産業や複合都市開発では資産入替に伴うキャピタルゲインも計上。通期見通し達成に向けて、順調な滑り出し。
- ✓ 企業価値の更なる向上に向け、中期経営戦略2024で掲げた成長戦略や循環型成長モデルへの取組みを加速させると共に、CF動向なども踏まえながら、新規投資、追加株主還元への資本配分を検討していく。

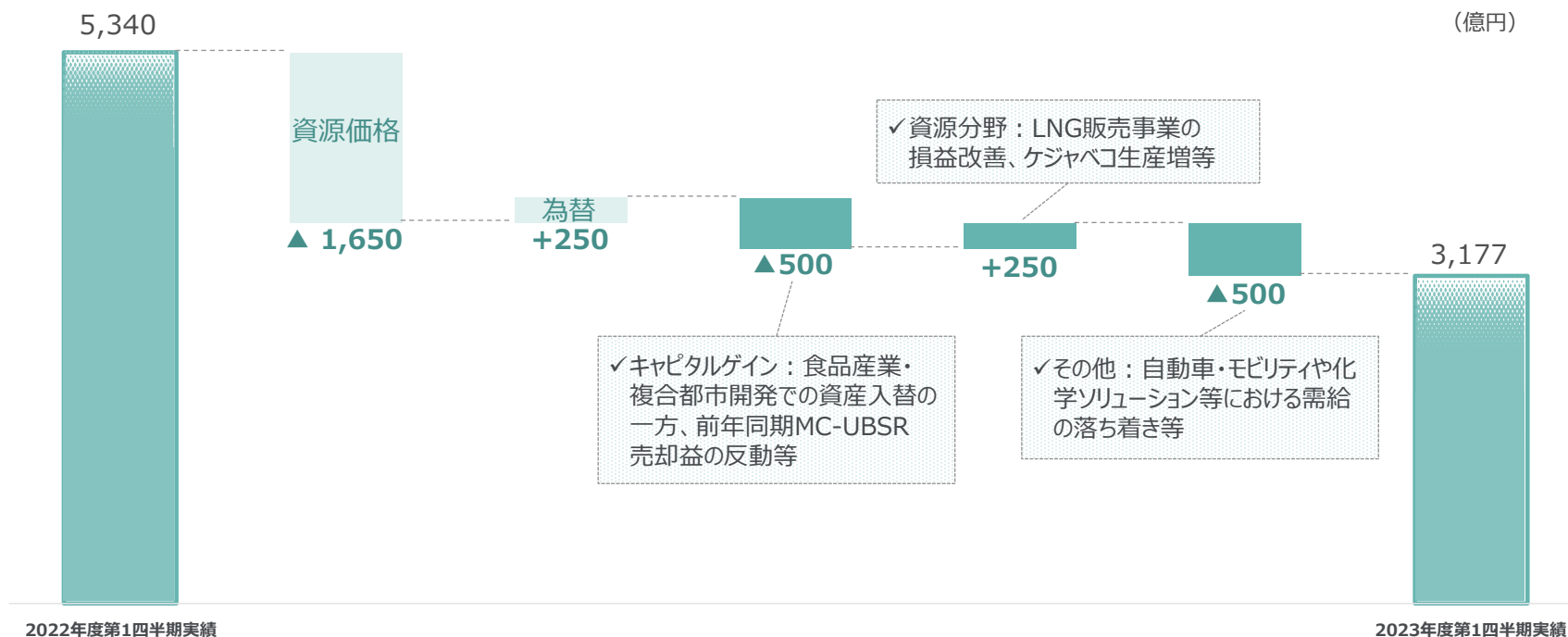
(ご参考) 前年度からの四半期利益推移 (億円)



前年同期比

- 2023年度第1四半期は、各事業が着実に利益を積み上げた結果、3か月利益では、前年同期の5,340億円に次いで、過去第2位となる3,177億円。
- 前年同期比での減益▲2,163億円の主な要因は、資源価格高騰の反動。非資源分野においても、前年同期のキャピタルゲインの反動に加え、タイト化していた需給が落ち着きを見せ始めているが、引き続き高い利益水準を維持しており、今後も順調に推移する見込み。

前年同期比▲2,163億円の主な内訳



中期経営戦略2024におけるキャッシュ・フロー配分 (2023年度第1四半期)

項目 (中経2024 3か年での計画 2023/5/9公表値)	2023年度 第1四半期実績	補足	(ご参考) 中経2024実績累計
キャッシュイン	営業収益CF ^{※1} (3.0~3.5兆円)	3,440億円 営業収益CFの創出は順調に進捗。	1.6兆円 (16,287億円)
	売却による投資回収 (1.5~2.0兆円)	2,911億円 食品産業や複合都市開発における資産入替に伴う売却収入など、投資回収も順調に進捗。	1.0兆円 (9,955億円)
キャッシュアウト	投資 (3.0兆円)	収益基盤の維持・拡大 0.1兆円 EX関連 0.1兆円 ^{※2} DX・成長投資関連 -	1.1兆円 (11,096億円)
調整後FCF ＜株主還元＞ 中経2024 3か年計画で1.5兆円～ (22年度0.7兆円 (決定済)/23年度0.4兆円 (公表済見込額))		営業収益CFと投資CFの合計	1.5兆円 (15,146億円)

※1 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローにリース負債の支払額を反映 (※具体的な調整内容などはP17参照)

※2 23.1QEX関連投資の主な内容

- Eneco関連 約 250億円
- LNG関連事業 約 150億円
- 米国電力事業 約 100億円

再生可能エネルギー分野やLNGを中心に、着実に投資を実施。コミット済み投資案件が約0.4兆円あることに加え、新規投資パイプラインも積みあがっており、案件を厳選して順次実行に移していく。


(ご参考) 定量目標の進捗状況

「中期経営戦略2024」の定量目標

利益・CF	資本効率の維持・向上	財務健全性の維持
<p>連結純利益 (2024年度) 8,000億円</p> <hr/> <p>営業収益CF 年間1兆円規模</p>	<p>ROE二桁水準</p> 	<p>格付シングルA格上位維持 還元後フリーキャッシュ・フロー>0 (中経3年間)</p>

2023年度見通し

<第1四半期末時点>

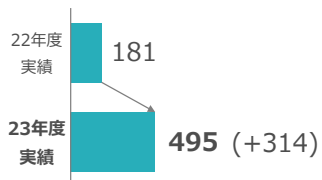
<p>連結純利益 9,200億円</p>  <p>資源価格等補正後^(*) 7,300億円 (第1四半期実績) (2,400億円)</p> <hr/> <p>営業収益CF 見通し 約1.1兆円</p>	<p>ROE通期見通し 11.2 %</p>	<p>S&P : A (見通し安定的) Moody's : A2 (見通し安定的) <第1四半期末></p> <p>調整後FCF 4,074億円 <第1四半期実績></p> <p>(23年度通期還元見込額) (0.4兆円)</p>
---	-------------------------------	--

(*)中経策定時の24年度価格前提に補正した場合の利益
(調整対象：資源価格(原料炭、銅、鉄鉱石、原油、ガス、LNG)、為替)

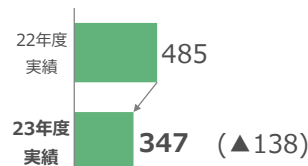
2 2023年度第1四半期決算の詳細

(詳細) セグメント別の状況

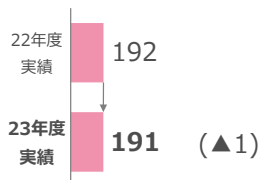
連結純利益： 2022年度 第1四半期 5,340 (億円)
2023年度 第1四半期 3,177 (▲2,163 : 前年同期比)



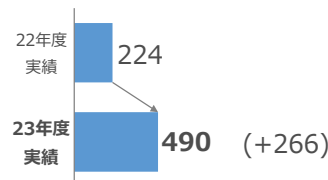
天然ガス
前年同期に計上したLNG販売事業における取引損失の反動など



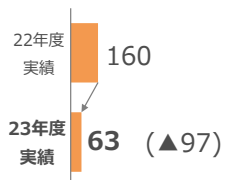
自動車・モビリティ
ロシア関連事業やアセアン自動車事業における持分利益の減少など



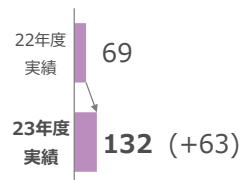
総合素材
-



食品産業
関連会社株式の売却益など



化学ソリューション
前年同期に計上した化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しの反動など



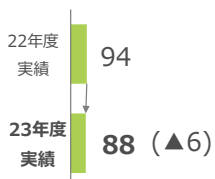
コンシューマー産業
CVS事業における持分利益の増加や前年同期に計上した海外事業投資先宛投資の減損の反動など



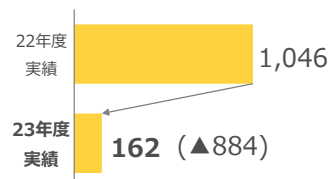
金属資源
豪州原料炭事業における市況下落による影響など



電力ソリューション
欧州総合エネルギー事業における持分利益の増加の一方、海外電力事業における持分利益の減少など



産業インフラ
-



複合都市開発
前年同期に計上した不動産運用会社の売却益の反動など

(詳細) 市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2023年度 第1四半期実績	2023年度見通し ^(*1) (5/9公表)	増減	2023年度見通しに 対する影響額 (試算値)
為替 (円/US\$)	137.49	130.00	+7.49	50億円 (円/US\$) ^(*2)
油価 (Brent) ^(*3) (US\$/BBL)	85	83	+2	15億円 (US\$/BBL) ^(*4)
銅地金 (LME) (US\$/MT) [US¢/lb]	8,464 [384]	8,378 [380]	+86 [+4]	29億円 (US\$100/MT) [64億円 (US¢10/lb)] ^(*5)
原料炭 (FOB豪州) (US\$/MT)	243	非開示		非開示
鉄鉱石 (FOB豪州) ^(*6) (US\$/MT)	118	101	+17	6.9億円 (US\$/MT)
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.15	▲0.08	^(*7)
US\$金利 (%) SOFR (金利計算期間 3M)	4.77	4.80	▲0.03	^(*7)

(*1) 見通しは、通期平均価格を記載している。

(*2) 4~3月平均が1円円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

(*3) 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価 (通期：10~9月平均) と3か月前の油価 (通期：1~12月平均) の平均値を記載している。

(*4) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。

(*5) 実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素の影響も受ける。

(*6) 連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格 (通期：1~12月平均) を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。

(*7) 取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。

3 連結財務諸表の補足情報

【比較年度数値に係る補足】

- 当年度に組織改編、会計方針の変更等を実施しており、増減比較のため比較年度の財務諸表数値、各種指標等を遡及修正している。

セグメントの当期純利益

(億円)	2022年度 第1四半期実績			2023年度 第1四半期実績			前年同期比 増減			2023年度 業績見通し	
	一過性	一過性 除く損益	合計	一過性	一過性 除く損益	合計	一過性	一過性 除く損益	合計	合計	進捗率
天然ガス	-	181	181	-	495	495	-	+314	+314	1,460	34%
総合素材	-	192	192	-	191	191	-	▲1	▲1	460	42%
化学ソリューション	45	115	160	-	63	63	▲45	▲52	▲97	250	25%
金属資源	68	2,480	2,548	-	971	971	▲68	▲1,509	▲1,577	2,980	33%
産業インフラ	-	94	94	-	88	88	-	▲6	▲6	270	33%
自動車・モビリティ	-	485	485	▲26	373	347	▲26	▲112	▲138	1,100	32%
食品産業	12	212	224	369	121	490	+357	▲91	+266	720	68%
コンシューマー産業	▲29	98	69	-	132	132	+29	+34	+63	290	46%
電力ソリューション	▲17	161	144	▲51	135	84	▲34	▲26	▲60	1,090	8%
複合都市開発	841	205	1,046	-	162	162	▲841	▲43	▲884	450	36%
その他	-	198	198	-	153	153	-	▲45	▲45	130	118%
全社 合計	920	4,420	5,340	292	2,885	3,177	▲628	▲1,535	▲2,163	9,200	35%

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2023年度第1四半期実績）

[主なB/S項目（2023年度第1四半期末）]

(億円)

	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
総資産	20,601	15,362	6,876	40,948	13,441	20,031	21,085	38,663	27,870	11,947	8,689	225,513
現金及び現金同等物・定期預金	419	270	125	717	856	847	346	3,965	704	723	8,582	17,554
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）及び棚卸資産	4,115	10,038	4,345	14,666	5,088	12,095	7,299	9,611	6,830	2,189	▲ 6,419	69,857
持分法で会計処理される投資	7,347	2,200	1,239	5,793	2,335	4,810	3,643	1,022	4,656	7,134	478	40,657
有形固定資産及び投資不動産	3,289	1,126	84	10,766	1,358	516	3,359	3,660	7,132	72	1,207	32,569
無形資産及びのれん（*）	19	119	30	49	954	66	1,944	5,295	3,626	1	318	12,421
使用権資産	1,370	94	48	198	711	26	683	11,389	730	42	870	16,161
その他の投資	2,655	598	884	3,352	494	1,323	1,874	2,997	374	1,279	2,108	17,938
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	871	3,641	2,526	2,804	2,436	1,893	2,610	11,046	3,903	152	1,686	33,568

天然ガス・金属資源 主な内訳

(億円)

	天然ガス		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	5,030	2,317	3	4,153	1,637
有形固定資産及び投資不動産	216	3,073	10,760	0	6
無形資産及びのれん（*）	19	0	1	0	48
使用権資産	1,316	54	181	0	17
その他の投資	2,655	0	20	3,018	314

(*）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

[主なP/L項目（2023年度第1四半期）]

(億円)

	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
売上総利益	170	390	188	1,328	311	507	758	1,913	530	59	89	6,243
販売費及び一般管理費	▲ 99	▲ 274	▲ 106	▲ 191	▲ 253	▲ 251	▲ 544	▲ 1,640	▲ 350	▲ 91	▲ 126	▲ 3,925
受取配当金	75	81	6	140	13	44	141	14	0	4	17	535
持分法による投資損益	434	109	5	123	41	200	52	35	22	156	42	1,219
当期純利益	495	191	63	971	88	347	490	132	84	162	153	3,177
減価償却費	35	38	10	173	120	27	141	630	175	7	100	1,456

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2022年度実績）

[主なB/S項目（2022年度末）]

(億円)

	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
総資産	20,430	14,617	6,915	40,981	13,292	20,219	21,030	38,821	27,162	11,646	6,362	221,475
現金及び現金同等物・定期預金	562	165	120	510	775	711	442	3,776	931	331	8,200	16,523
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）及び棚卸資産	4,323	9,692	4,476	15,587	5,105	11,495	7,422	9,857	6,561	2,008	▲ 7,405	69,121
持分法で会計処理される投資	7,148	1,762	1,212	5,499	2,405	4,445	3,583	1,009	4,525	7,220	407	39,215
有形固定資産及び投資不動産	3,139	1,079	77	9,951	1,347	487	3,167	3,661	6,532	74	1,226	30,740
無形資産及びのれん（*）	19	117	30	44	964	70	1,843	5,286	3,374	1	326	12,074
使用权資産	1,281	92	60	228	667	18	645	11,450	595	38	829	15,903
その他の投資	2,355	908	803	4,133	464	1,221	1,899	2,974	342	1,143	1,927	18,169
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	1,031	3,589	2,514	2,792	2,614	1,752	2,648	11,124	4,268	159	1,792	34,283

天然ガス・金属資源 主な内訳

(億円)

	天然ガス		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,880	2,268	3	3,885	1,611
有形固定資産及び投資不動産	226	2,913	9,946	0	5
無形資産及びのれん（*）	19	0	1	0	43
使用权資産	1,227	54	211	0	17
その他の投資	2,353	2	18	3,778	337

(*）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

[主なP/L項目（2022年度第1四半期）]

(億円)

	天然ガス	総合素材	化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
売上総利益	▲ 261	449	280	3,289	255	599	846	1,725	377	107	81	7,747
販売費及び一般管理費	▲ 99	▲ 271	▲ 129	▲ 174	▲ 235	▲ 238	▲ 534	▲ 1,577	▲ 282	▲ 94	▲ 116	▲ 3,749
受取配当金	132	7	9	245	5	34	18	18	0	4	41	513
持分法による投資損益	468	127	68	155	54	212	82	8	106	196	58	1,534
当期純利益	181	192	160	2,548	94	485	224	69	144	1,046	197	5,340
減価償却費	34	38	16	173	111	28	142	602	154	7	102	1,407

各種指標

[各種指標]

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	増減
投融資レバレッジ (*1)	27.3%	26.9%	▲ 0.4%
流動比率	136.1%	136.2%	+ 0.1%
株主資本比率 (*2)	36.4%	37.6%	+ 1.2%
1株当たり資本/BPS (*2) (円)	5,645	6,018	+ 373
総資産(億円)	221,475	225,513	+ 4,038
グロス有利子負債 (リース負債除く) (億円)	48,899	50,003	+ 1,104
ネット有利子負債 (リース負債除く) (億円)	32,376	32,449	+ 73
リース負債 (億円)	16,677	16,871	+ 194

[ROE/ROA]

	2022年度 通期実績	2023年度 通期見通し	増減
Return On Equity (*3)	15.8%	11.2%	▲ 4.6%
Return On Assets (*3)	5.4%	4.1%	▲ 1.3%

[為替]

	円/US\$		円/AU\$		円/EUR	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
期末 (*4)	133.53	144.99	89.69	95.77	145.72	157.60
期中平均 (*5)	135.50	137.49	92.66	91.78	140.97	149.47

(*1) [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本] - 100% (格付資本 : ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)

(*2) 計算に用いる「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額。

(*3) ROEとROAは共に当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。

(*4) 2022年度は2023年3月末、2023年度は2023年6月末の為替レートを示す。

(*5) 2022年度は通期平均レート、2023年度は2023年4月から6月までの3か月平均レートを示す。

連結財政状態計算書の主要な増減

[連結財政状態計算書]

(億円)

主な増減科目	2022年度末	2023年度 第1四半期末	増減	増減要因
総資産	221,475	225,513	+ 4,038	
流動資産	91,093	90,066	▲ 1,027	
現金及び現金同等物	15,570	16,651	+ 1,081	営業収入及び配当収入による増加
営業債権及びその他の債権	41,273	40,316	▲ 957	価格下落及び取引数量減少
売却目的保有資産	2,437	439	▲ 1,997	欧州自動車販売金融事業及び投資不動産の売却による減少
非流動資産	130,382	135,447	+ 5,065	
持分法で会計処理される投資	39,215	40,657	+ 1,442	持分利益増及び円安の影響による増加
営業債権及びその他の債権	10,134	11,376	+ 1,242	融資実行及び円安の影響による貸付金増加
有形固定資産	29,920	31,785	+ 1,865	円安及び新規取得による増加
負債	130,285	130,057	▲ 228	
流動負債	66,947	66,134	▲ 813	
社債及び借入金	13,959	14,928	+ 969	円安の影響による増加
営業債務及びその他の債務	33,690	32,971	▲ 719	欧州総合エネルギー事業における季節要因による減少
その他の流動負債	7,193	6,455	▲ 738	賞与引当金取崩などによる減少
非流動負債	63,338	63,923	+ 585	
資本	91,190	95,456	+ 4,266	
当社の所有者に帰属する持分合計	80,656	84,736	+ 4,080	
在外営業活動体の換算差額	12,571	15,839	+ 3,268	円安（対米ドル・豪ドル）による影響
利益剰余金	60,439	61,160	+ 721	当期純利益（+3,177）、支払配当（▲1,472）、自己株式の消却（▲974）

連結損益計算書の主要な増減・黒字会社/赤字会社別損益・会社数

[連結損益計算書]

(億円)

主な増減科目	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
売上総利益	7,747	6,243	▲ 1,504
販売費及び一般管理費	▲ 3,749	▲ 3,925	▲ 176
貸倒引当金繰入額	▲ 45	▲ 33	+ 12
有価証券損益	1,359	445	▲ 914
FVTPL関連損益	118	36	▲ 82
関係会社関連損益等 (減損)	1,241 ▲ 4	409 ▲ 6	▲ 832 ▲ 2
(処分損益等)	1,245	415	▲ 830
固定資産除・売却損益	14	196	+ 182
売却益	31	211	+ 180
除却・処分損	▲ 17	▲ 15	+ 2
固定資産減損損失	▲ 14	▲ 8	+ 6
その他の損益－純額	79	▲ 89	▲ 168
金融収益	602	803	+ 201
受取利息	89	268	+ 179
受取配当金	513	535	+ 22
金融費用 (全額支払利息で構成)	▲ 179	▲ 439	▲ 260

[黒字会社・赤字会社 損益]

(億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
黒字会社損益	4,841	3,203	▲ 1,638
赤字会社損益	▲ 323	▲ 348	▲ 25
合計	4,518	2,855	▲ 1,663

[黒字会社・赤字会社数]

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	増減
黒字会社			
会社数 (*)	324	327	+ 3
比率	74.0%	75.3%	+ 1.3%
赤字会社			
会社数 (*)	114	107	▲ 7
比率	26.0%	24.7%	▲ 1.3%
合計会社数	438	434	▲ 4

(*) 連結子会社・持分法適用会社が連結決算を実施している場合は、傘下の会社も含めて1社と数える。

キャッシュ・フロー計算書の主要な増減

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(億円)

主な増減科目	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,201	4,866	▲ 2,335	営業収入の減少や法人所得税支払いの増加など
営業収益CF (リース負債支払後) (*)	4,620	3,440	▲ 1,180	当期純利益の減少など
投資活動によるキャッシュ・フロー	783	634	▲ 149	当年度の投資不動産の売却収入の一方、前年度の不動産運用会社の売却収入の反動減など
調整後フリーキャッシュ・フロー	5,403	4,074	▲ 1,329	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,927	▲ 4,755	+ 1,172	長期借入債務の返済の減少など
持分法適用会社からの受取配当金受領額	921	1,031	+ 110	主に総合素材事業及び電力ソリューション事業における配当増加

(*) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー (連結純利益 (含 非支配持分) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用 - 繰延税金) に、リース負債の支払額を反映したもの。

4 セグメント別の補足情報（財務情報）

【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】

- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。
- 当年度より表内開示数値については、会計基準差や取得時に公正価値評価された資産の償却等の連結調整を含めた当社が認識する持分損益で統一しており、増減比較のため比較年度数値については遡及修正している。

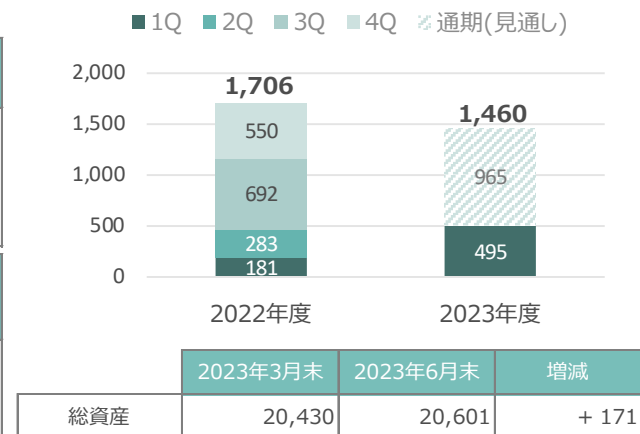
天然ガスグループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	-	-	-	前年同期に計上したLNG販売事業における取引損失の反動など
一過性除く損益	181	495	+314	
合計	181	495	+314	

2023年度 第1四半期実績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
495	1,460	34%	LNG関連事業における持分利益が第1四半期に偏重している影響など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
■ LNG事業						
-	関係会社持分損益	-	-	281	316	+ 35
-	その他投資先 受取配当金	-	-	116	58	▲ 58
■ シェールガス事業						
-	シェールガス事業 持分損益	-	-	7	46	+ 39

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益	-	-	-	-	-
一過性損失	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
【2022年度】					
一過性利益 合計	-	-	64	-	64
一過性損失 合計	-	▲ 19	▲ 2	▲ 136	▲ 157

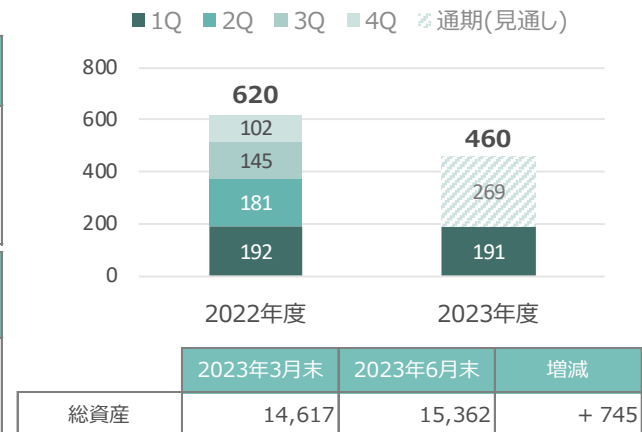
総合素材グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	-	-	-	-
一過性除く損益	192	191	▲1	
合計	192	191	▲1	

2023年度 第1四半期実績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
191	460	42%	北米樹脂建材事業における持分利益が堅調に推移した影響など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	2	2	0
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	67	39	▲28

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益					
計	-				-
一過性損失					
計	-				-
【2022年度】					
一過性利益 合計	-	14	-	-	14
一過性損失 合計	-	-	-	-	-

化学ソリューショングループ 損益の詳細

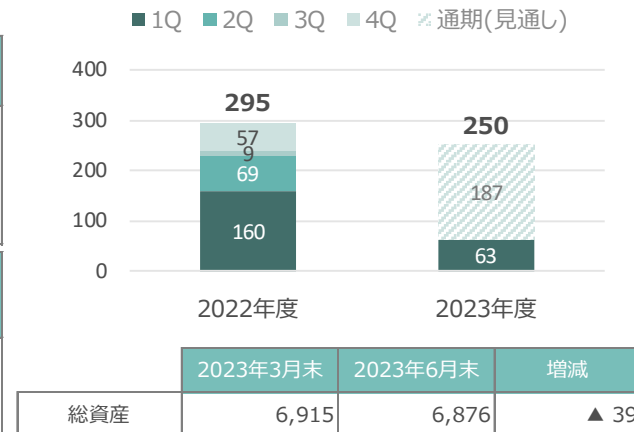
損益サマリ

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	45	-	▲45	前年同期に計上した化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しの反動など
一過性除く損益	115	63	▲52	
合計	160	63	▲97	

2023年度 第1四半期実績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
63	250	25%	-

(比較年度には4月1日付組織改編に伴う組替を反映している。)



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	14	▲3	▲17
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	9	8	▲1
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	10	9	▲1
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	2	0	▲2
-	海外化学品トレーディング事業	-	-	13	8	▲5
-	基礎化学事業関連会社	-	-	51	8	▲43

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益					
計	-				-
一過性損失					
計	-				-
【2022年度】					
一過性利益 合計	45	4	2	1	52
一過性損失 合計	-	-	▲32	-	▲32

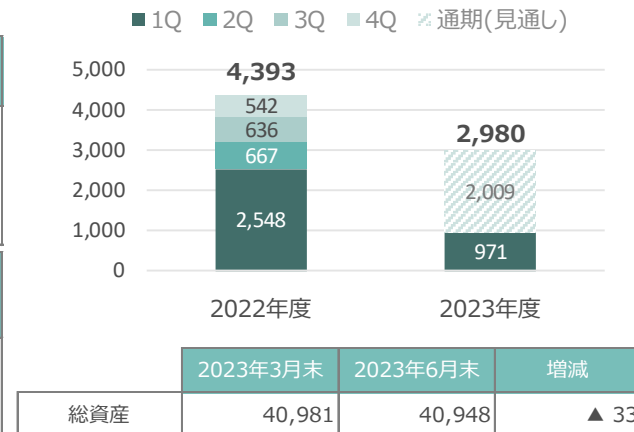
金属資源グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期末績	2023年度 第1四半期末績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	68	-	▲68	豪州原料炭事業における市況下落による影響など
一過性除く損益	2,480	971	▲1,509	
合計	2,548	971	▲1,577	

2023年度 第1四半期末績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
971	2,980	33%	豪州原料炭事業における持分利益が第1四半期に偏重している影響など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当所持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	61	37	▲ 24
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)	100.00	107	42	▲ 65
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	2,074	708	▲ 1,366
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	29	18	▲ 11

■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	70.00	55	32	▲ 23
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	50.00	13	8	▲ 5
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	10	0	▲ 10
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等)	100.00	6	▲ 23	▲ 29
子	MCQ COPPER LTD.	ケジャバコ銅鉱山 (ペルー) への投資会社	100.00	4	77	+ 73

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を受入している。(2022年度：57億円、2023年度：46億円)
※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益					
計	-				-
一過性損失					
計	-				-
【2022年度】					
一過性利益 合計	68	-	29	-	97
一過性損失 合計	-	-	▲ 50	▲ 381	▲ 431

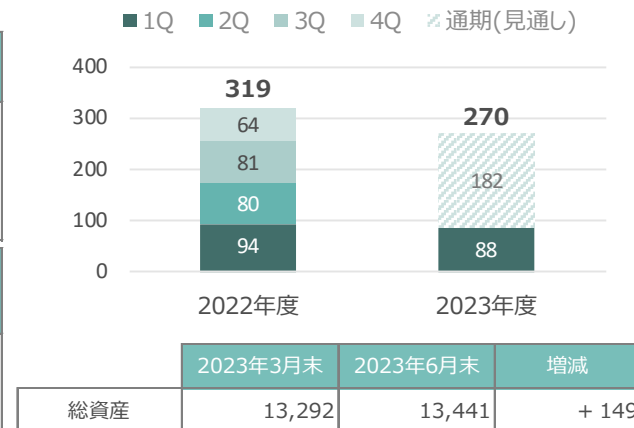
産業インフラグループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	-	-	-	-
一過性除く損益	94	88	▲6	
合計	94	88	▲6	

2023年度 第1四半期実績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
88	270	33%	その他エネルギーインフラ関連事業における持分利益が第1四半期に偏重している影響など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	3	1	▲2
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	2	5	+3
子(上場)	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業	33.45	3	13	+10
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	▲1	0	+1
子	三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	11	11	0
-	LNG事業 関係会社持分損益	-	-	10	10	0
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	21	25	+4
-	一般商船事業関係会社	-	-	24	5	▲19
-	ガス船事業関係会社	-	-	9	9	0

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益					
計	-	-	-	-	-
一過性損失					
計	-	-	-	-	-
【2022年度】					
一過性利益 合計	-	-	-	13	13
一過性損失 合計	-	-	-	▲12	▲12

自動車・モビリティグループ 損益の詳細

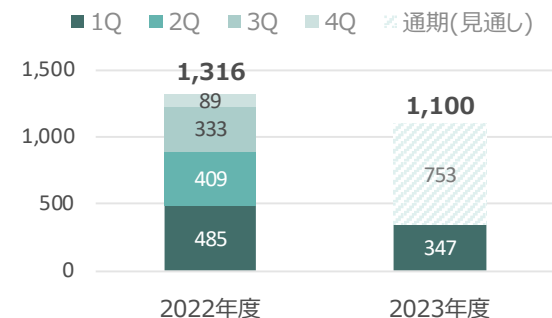
(単位：億円)

損益サマリ

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	-	▲ 26	▲ 26	
一過性除く損益	485	373	▲ 112	ロシア関連事業やアセアン自動車事業における持分利益の減少など
合計	485	347	▲ 138	

2023年度 第1四半期実績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
347	1,100	32%	アセアン自動車事業や三菱自動車工業における持分利益が堅調に推移した影響など

(比較年度には4月1日付組織改編に伴う組替を反映している。)



	2023年3月末	2023年6月末	増減
総資産	20,219	20,031	▲ 188

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	30	19	▲ 11
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売	20.00	75	78	+ 3
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	282	264	▲ 18

(インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	15	8	▲ 7
-----	---	---------------	-------	----	---	-----

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益					
計	-				-
一過性損失					
海外事業売却関連損失	▲ 26				▲ 26
計	▲ 26				▲ 26
【2022年度】					
一過性利益 合計	-	18	60	19	97
一過性損失 合計	-	▲ 14	▲ 99	▲ 211	▲ 324

食品産業グループ 損益の詳細

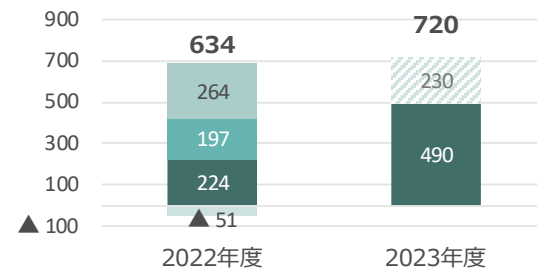
損益サマリ

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	12	369	+357	関連会社株式の売却益など
一過性除く損益	212	121	▲91	
合計	224	490	+266	

2023年度 第1四半期実績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
490	720	68%	関連会社株式の売却益を第1四半期に計上した影響など

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q 〇 通期(見通し)



	2023年3月末	2023年6月末	増減
総資産	21,030	21,085	+ 55

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
子	AGREX DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	穀物集荷販売、農業資材販売、穀物生産	100.00	11	12	+ 1
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	54	▲ 30	▲ 84
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	2	▲ 9	▲ 11
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL FOOD INGREDIENTS, INC. (アメリカ)	食品素材の販売、配合調味料の製造・販売	100.00	9	7	▲ 2
持分法(上場)	OLAM GROUP LIMITED (シンガポール)	農産物の生産・集荷・加工・販売	14.64	-	-	-
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	40.66	23	17	▲ 6
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	4	8	+ 4
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	17	2	▲ 15
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	6	6	0
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.21	0	1	+ 1
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	▲ 2	12	+ 14
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	4	10	+ 6
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	9	14	+ 5

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益					
関係会社株式売却益		369			369
一過性損失					
計		369			369
一過性損失					
計		-			-
【2022年度】					
一過性利益 合計	12	14	-	24	50
一過性損失 合計	-	-	-	▲ 123	▲ 123

コンシューマー産業グループ 損益の詳細

(単位：億円)

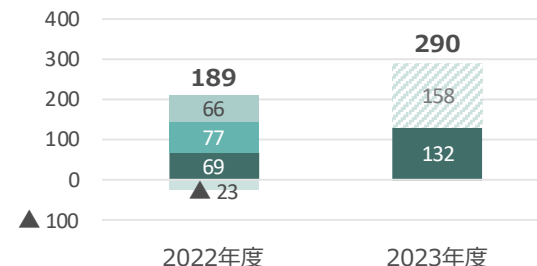
損益サマリ

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 29	-	+29	CVS事業における持分利益の増加や前年度に計上した 海外事業投資先宛投資の減損の反動など
一過性除く損益	98	132	+34	
合計	69	132	+63	

2023年度 第1四半期実績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
132	290	46%	CVS事業における持分利益が堅調に推移した影響など

(比較年度には4月1日付組織改編に伴う組替を反映している。)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q % 通期(見通し)



	2023年3月末	2023年6月末	増減
総資産	38,821	38,663	▲ 158

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
子	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	1	1	0
持分法(上場)	株式会社日本ケアサブライ	福祉用具のレンタル卸および販売	40.26	1	1	0
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.05	10	10	0
子(上場)	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	33	67	+ 34
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	100.00	7	9	+ 2
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	3	6	+ 3
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	10	5	▲ 5
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	50.11	17	23	+ 6

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益					
計	-	-	-	-	-
一過性損失					
計	-	-	-	-	-
【2022年度】					
一過性利益 合計	-	-	-	-	-
一過性損失 合計	▲ 29	-	▲ 14	▲ 14	▲ 57

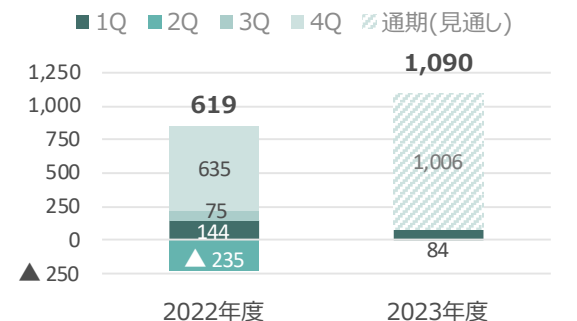
電力ソリューショングループ 損益の詳細

(単位：億円)

損益サマリ

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 17	▲ 51	▲ 34	欧州総合エネルギー事業における持分利益の増加の一方、海外電力事業における持分利益の減少など
一過性除く損益	161	135	▲ 26	
合計	144	84	▲ 60	

2023年度 第1四半期実績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
84	1,090	8%	第2四半期以降に海外電力事業における資産売却益を見込んでいることなど



	2023年3月末	2023年6月末	増減
総資産	27,162	27,870	+ 708

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
子	N.V. Eneco (オランダ) ※	電力事業	80.00	67	173	+ 106
子	Diamond Generating Asia, Limited (香港)	電力事業	100.00	15	▲ 16	▲ 31
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	22	▲ 14	▲ 36
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED(イギリス)	送電事業	100.00	5	5	0
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業	100.00	15	▲ 1	▲ 16

※ 表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2022年度：▲13億円、2023年度：▲15億円）を含めている。

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益	計	-	-	-	-
一過性損失					
アジア発電資産減損	▲ 29				▲ 29
海外水事業コスト増加に伴う引当計上	▲ 22				▲ 22
計	▲ 51				▲ 51
【2022年度】					
一過性利益 合計	-	57	-	253	310
一過性損失 合計	▲ 17	▲ 91	-	▲ 203	▲ 311

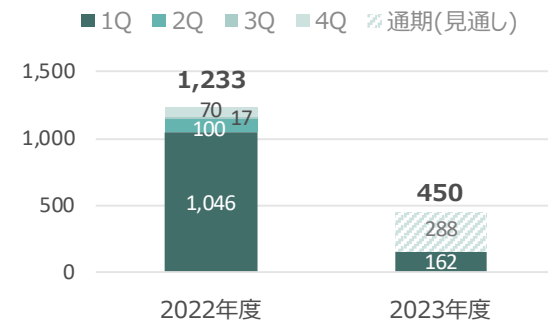
複合都市開発グループ 損益の詳細

(単位：億円)

損益サマリ

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	841	-	▲841	前年同期に計上した不動産運用会社の売却益の反動など
一過性除く損益	205	162	▲43	
合計	1,046	162	▲884	

2023年度 第1四半期実績	2023年度 業績見通し	進捗率	主な増減理由
162	450	36%	国内不動産事業における物件売却益を第1四半期に計上した影響など



	2023年3月末	2023年6月末	増減
総資産	11,646	11,947	+ 301

主要な関係会社等の持分損益

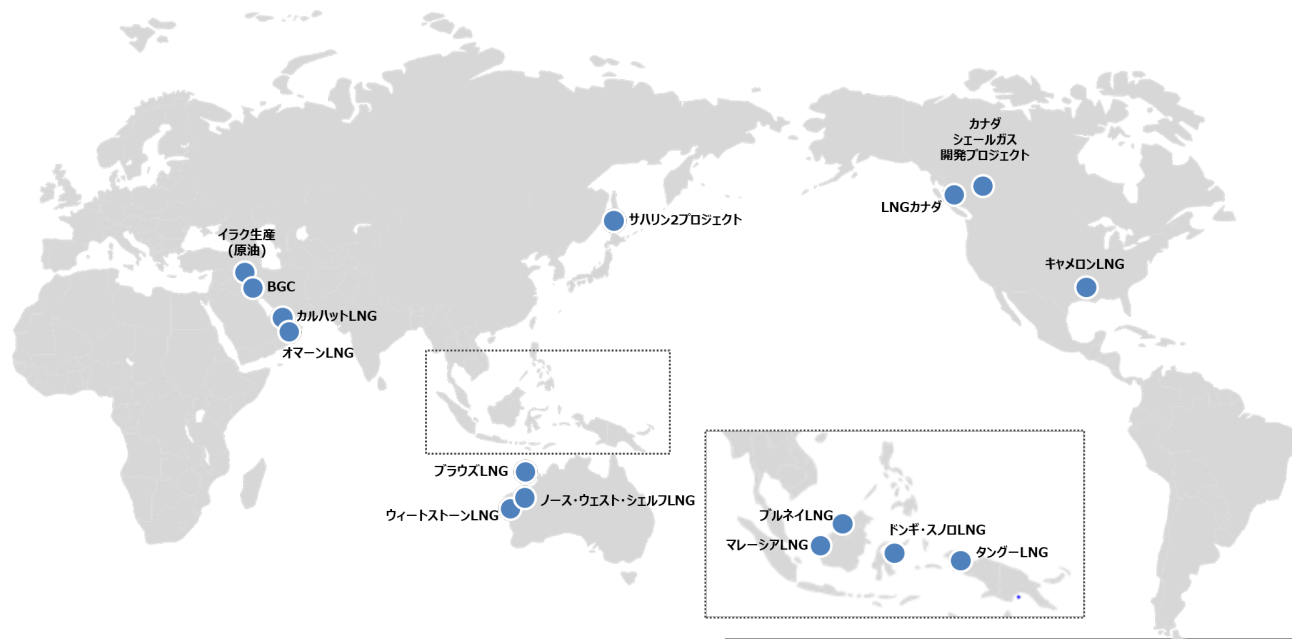
連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2022年度 1Q	2023年度 1Q	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	62	18	▲44
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	3	15	+ 12
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	46	68	+ 22
持分法	三菱オートリース株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	10	9	▲1
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	58	13	▲45
-	アセアン都市開発関連事業会社	-	-	18	0	▲18
-	ファンド関連事業会社	-	-	22	▲26	▲48

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2023年度】					
一過性利益					
計	-	-	-	-	-
一過性損失					
計	-	-	-	-	-
【2022年度】					
一過性利益 合計	841	-	-	-	841
一過性損失 合計	-	-	▲29	▲37	▲66

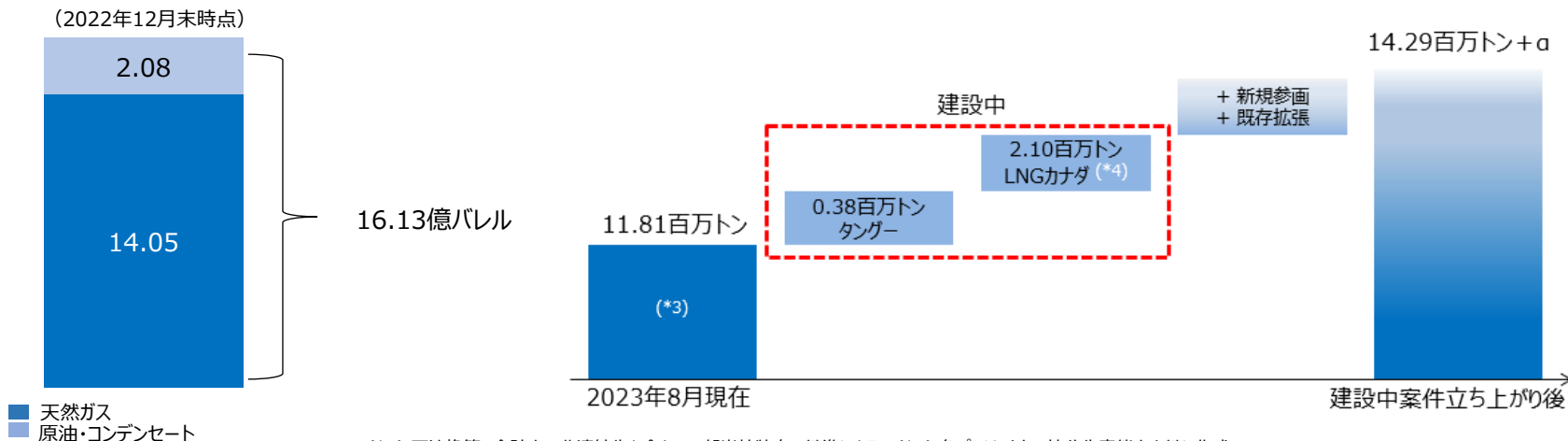
4 セグメント別の補足情報（事業データ）

エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



石油・ガス上流資産の
当社保有埋蔵量(*1)

LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(*2) 各プロジェクトの持分生産能力を基に作成。
(*3) キャメロン事業は当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(*4) LNGカナダ事業は当社がLNGを引き取る数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	主に極東を中心としたアジア域内へ販売	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	PETRONAS(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		PETRONAS(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、九州電力、広東大鵬LNG、他	NWS	Woodside(33.3%) Shell、bp、Chevron、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50](各16.7%)	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、bp、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Naturgy(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Sakhalin Energy LLC	Gazprom(50%)、Sakhalin Energy LLC (27.5%)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タンゲー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	bp(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケージーベラウ[MIBJ](三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他(★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィートストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%)、内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
合計		92.6	11.81						

(*2) 権益比率 (Equity Lifting 形式) や液化委託持分比率 (Tolling 形式) 等に応じてLNGを引き取り各社で販売

(*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量 (3系列合計)

<新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タンゲー拡張	2023	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代中頃	14.0	2.1 (*4)	15% (*4)	Shell、PETRONAS、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、PETRONAS(25%)、PetroChina(15%)、Diamond LNG Canada Partnership (三菱商事等 15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48						

(*4) 当社がLNGを引き取る数量 (2系列合計)

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 57百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 311千トン(*3)	Anglo American、Codelco	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 418千トン、亜鉛 337千トン(*2)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	2022年に生産開始。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

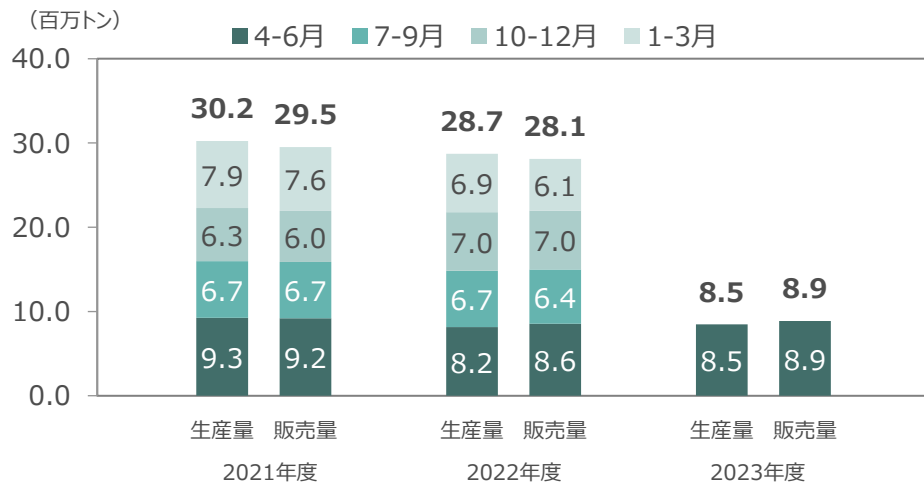
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2022年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2022年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移



(四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。)

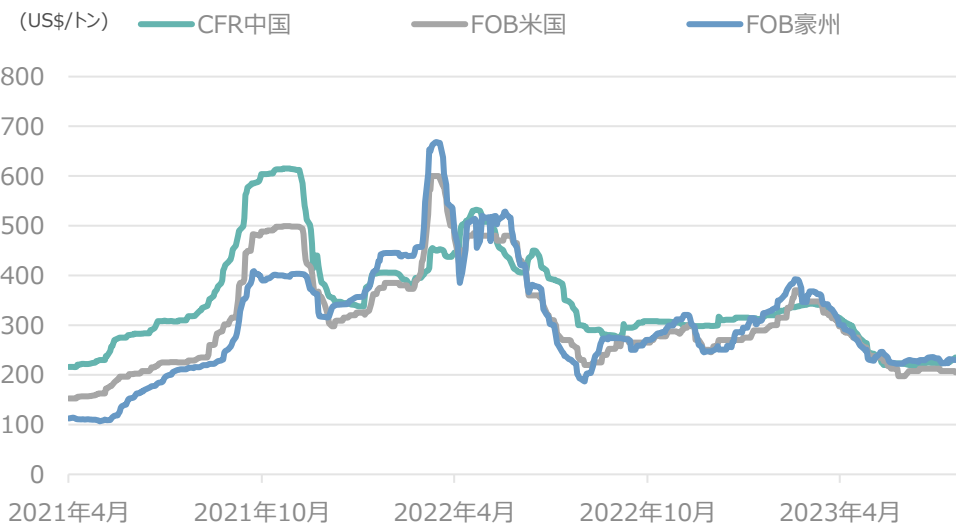
- BMAの2023年4-6月期生産量は前年同期比4%増の8.5百万トン。
- 原炭在庫を切り崩したことに加え、トラック生産性の向上や人員不足の一部軽減も寄与した結果、前年同期比増加。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移 (*)

US\$/A\$	2021年度	2022年度	2023年度
平均期間	1Q-4Q	1Q-4Q	1Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6681

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング (*)上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移



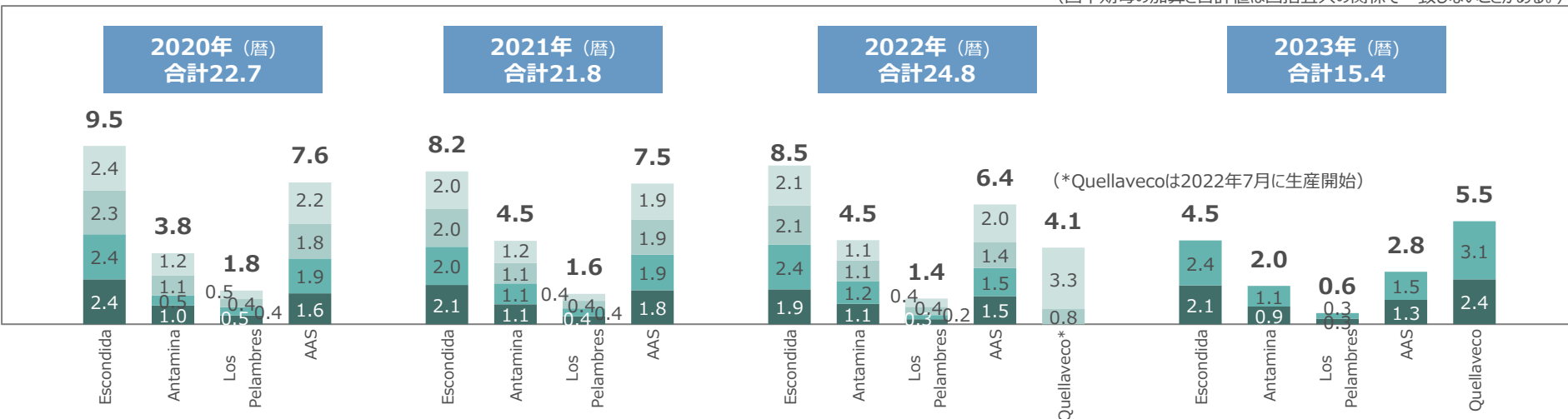
- 中国による豪州炭禁輸措置の緩和、豪州での多雨や出荷障害から2月中旬にかけてUS\$390/トン迄上昇。
- 他方、3月中旬に豪州気象庁よりラニーニャの終了が発表され、年初に発生していた豪州の多雨・供給障害が緩和。豪州からの供給増に加え、鋼材需要も弱含み始めた事から、需給・センチメントは軟化、価格は4月末にかけてUS\$230/トン迄下落。
- モンスーン前に在庫を積み増すインド需要家の季節需要が5・6月に一定程度観測された結果、価格は下支えされ足元は引き続きUS\$230/トン近辺にて推移。

銅事業 金属資源グループ

当社持分生産量の推移

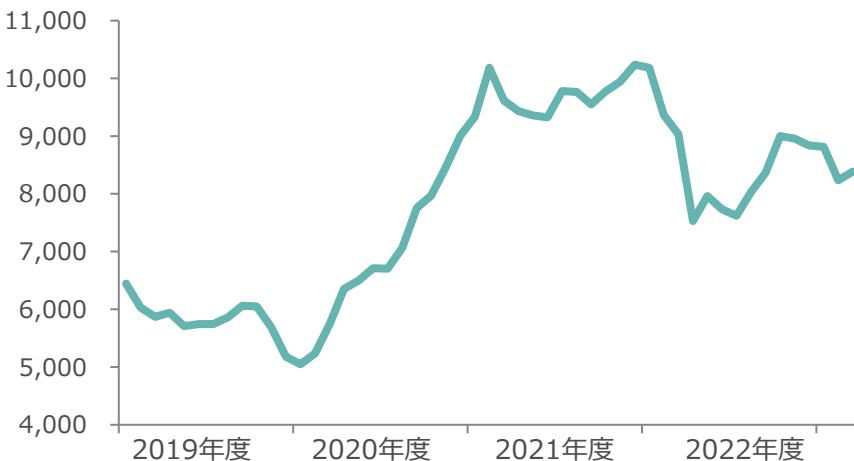
(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月

(四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。)



LME銅地金価格推移 (月次平均)

(US\$/トン)

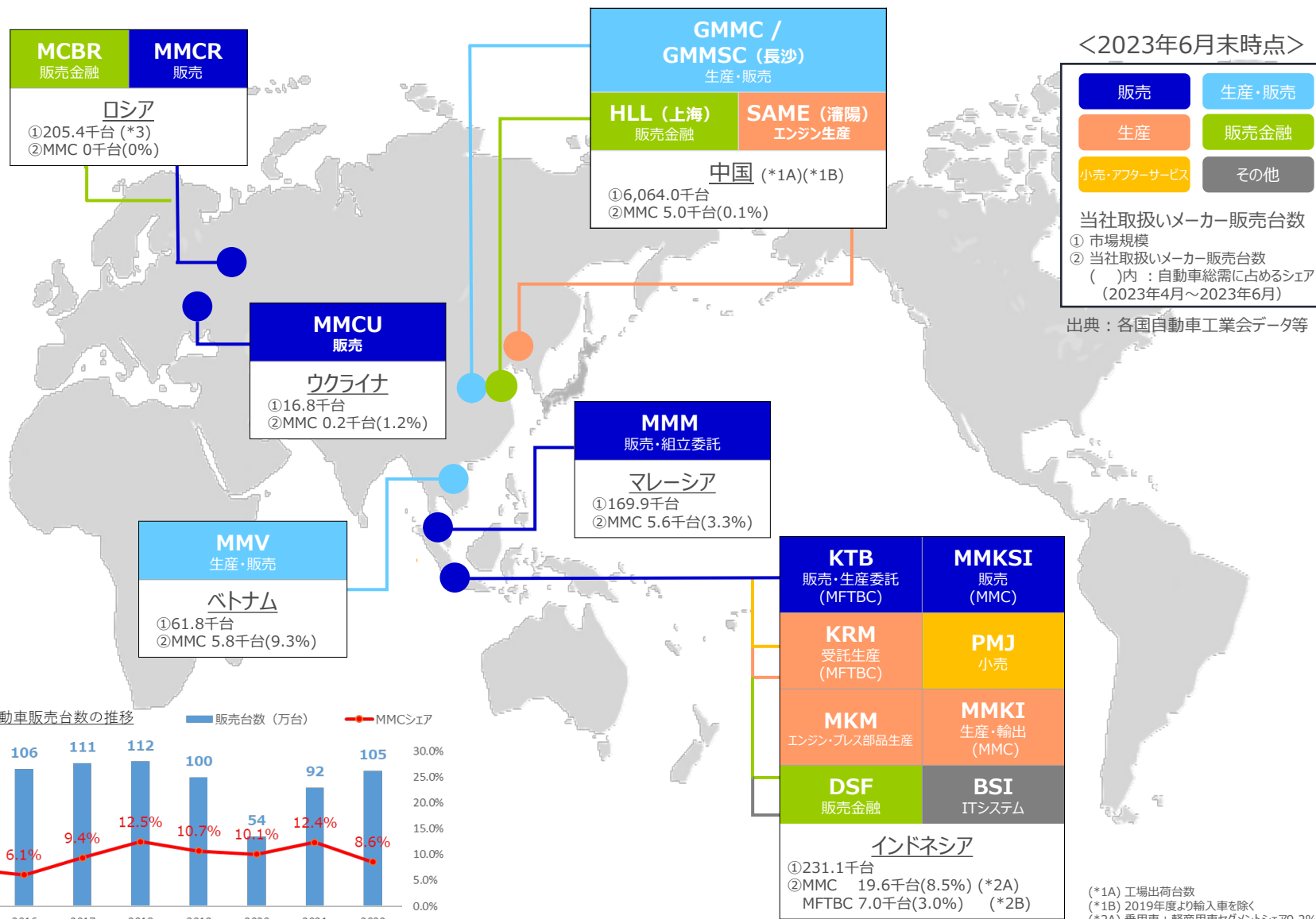


特記事項

- ① Anglo American Sur (AAS)
Los Bronces銅鉱山の2023年4-6月期生産量は、プラント改善による処理量の増加並びに実収率上昇の一方、給鉱品位が低下したため前年同期比7%減少。
- ② Quellaveco銅鉱山
公称処理量を複数日達成しており、順調にランプアップ中。
- ③ Escondida銅鉱山
主に銅地金生産の増加により、2023年4-6月期生産量は前年同期比1.4%増の29.4万トン。

(生産数量は各案件100%ベースで記載)

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



インドネシア自動車販売台数の推移



(*1A) 工場出荷台数
(*1B) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車+軽商用車セグメントシェア9.2%
(*2B) 商用車セグメントシェア41.2%
(*3) 2023年4月-6月分はドイツブランド除く
(シェアも同全需を使用し計算)

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連) 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2023年6月末時点>

販売	輸出
生産・販売	生産
販売金融	小売・アフターサービス
その他	

いすゞ車販売台数

① 市場規模
② 当社取扱メーカー販売台数
()内: CV、LCV全需に占めるシェア
(2023年4月~2023年6月)

IBX
ドイツ・オーストリア・ポーランド・チェコ・スロバキア・ベネルクス向販売

ベルギー
LCV
①(*2)
②0.6千台(*3)

IMI
生産・販売・輸出

インド
LCV
①(*2)
②4.6千台
(内、インド国内0.5千台)

IPC
生産・販売

フィリピン
LCV
①48.7千台
②1.4千台(3%)
CV
①10.4千台
②2.8千台(27%)

IMEX
生産・販売

メキシコ
CV
①2.1千台(*1)
②1.0千台
(内CL4-7:0.6千台, 29%)

IMSB
販売

マレーシア
LCV
①57.1千台
②2.7千台(5%)
CV
①4.1千台
②1.8千台(44%)

IUA
販売

オーストラリア
LCV
①84.7千台
②10.0千台(12%)

IMIT
輸出

タイ(輸出)
LCV 輸出台数
CBU 32.4千台
KD 12.1千台
(*2)

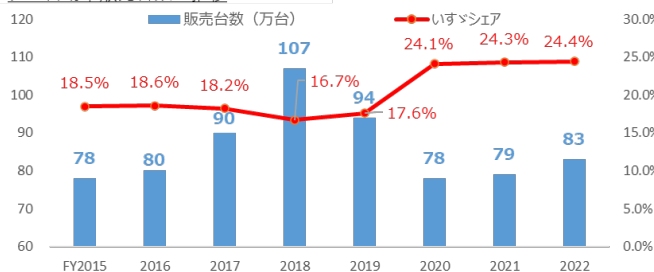
CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS 小売	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣

タイ(国内)
LCV①81千台 ②35千台(43%)
CV①8千台 ②4千台(53%)

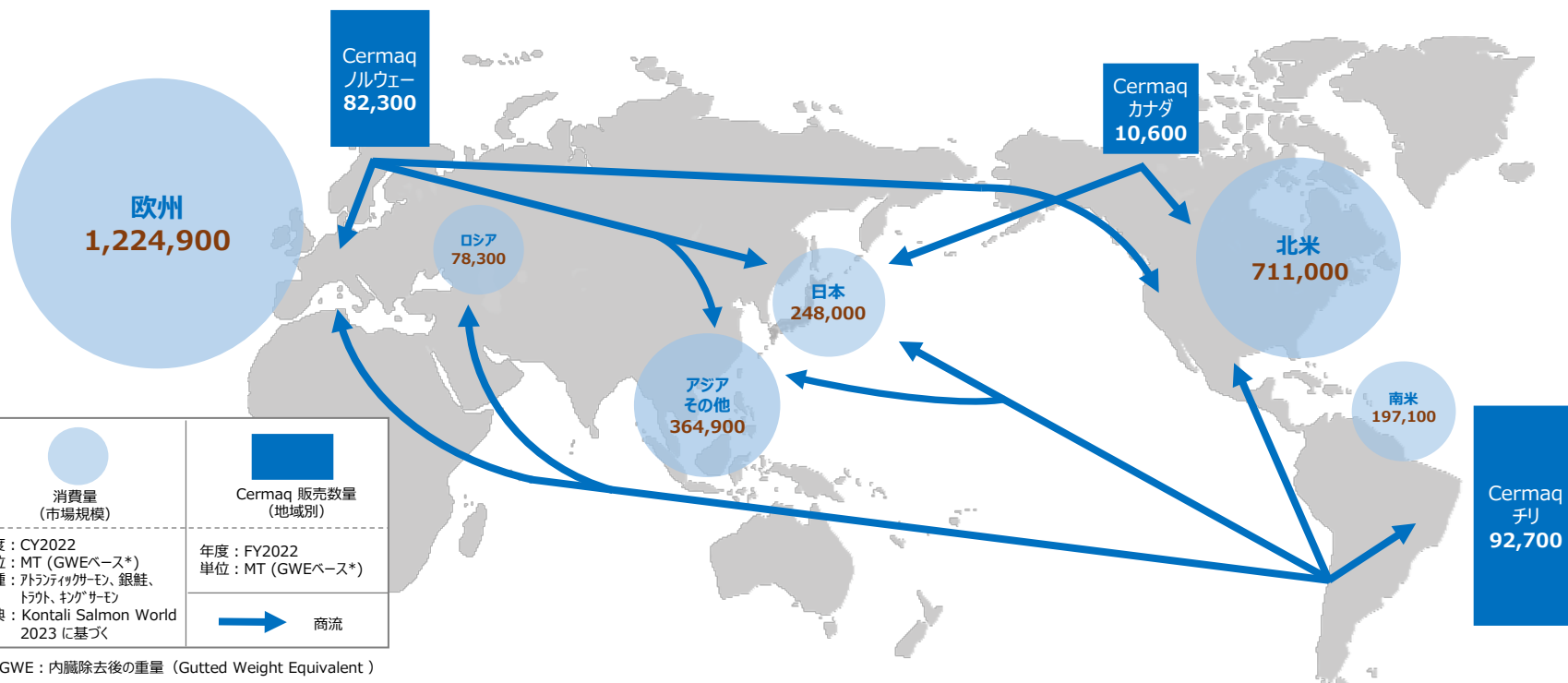
出典: 各国自動車工業会データ等

タイ自動車販売台数の推移

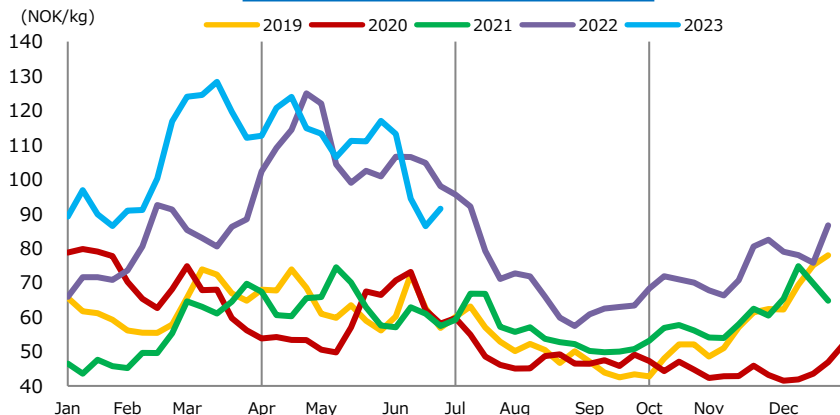


(*1) Class 4-7(GVW6.4t~15t)
(*2) 複数国へ販売しているため全需情報は割愛
(*3) トヨタISDの完全子会社化(23年1月)に伴いISD取扱分を含む

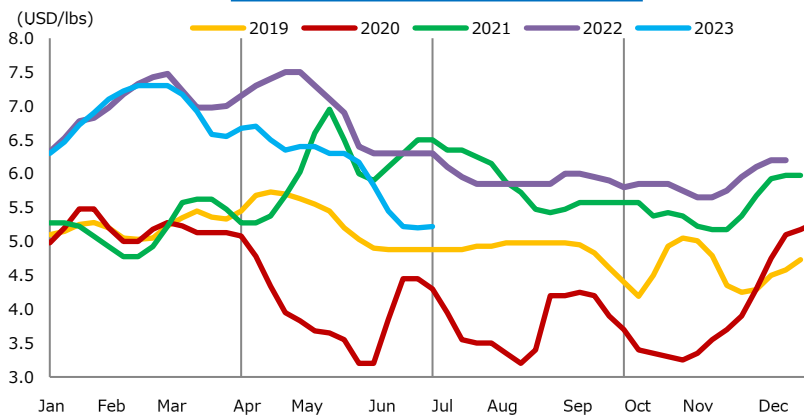
鮭鱒養殖事業 食品産業グループ



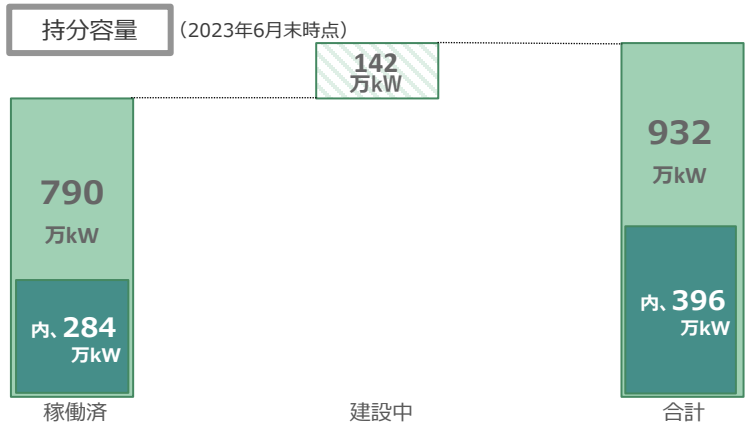
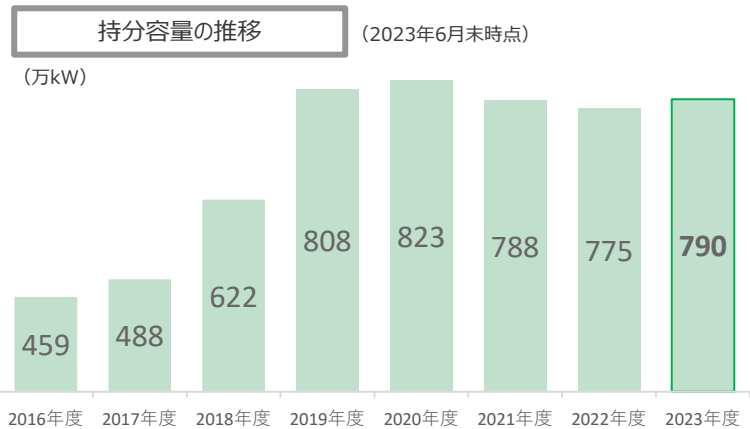
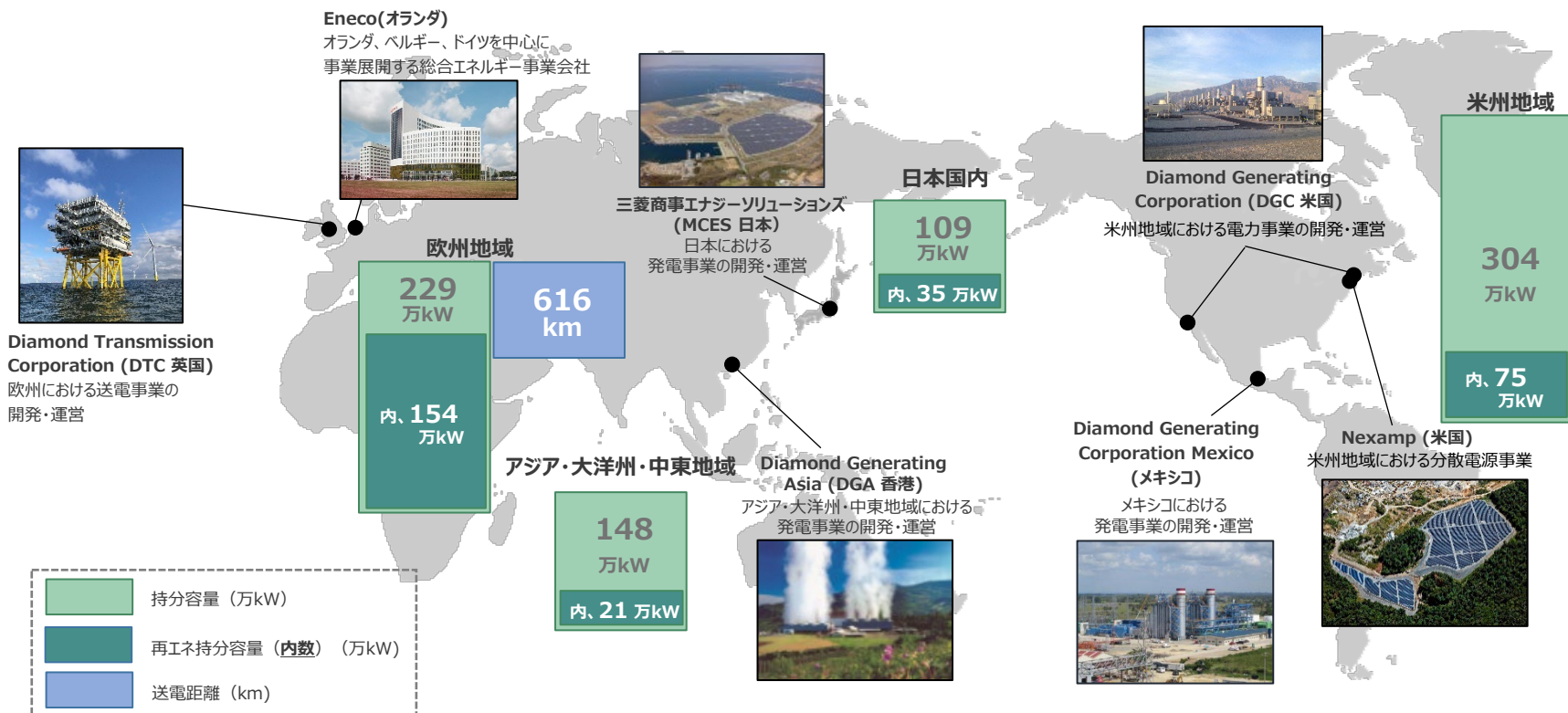
欧州市場 Fish Pool Index



米国市場 Urner Barry Index



電力事業 電カソリューショングループ

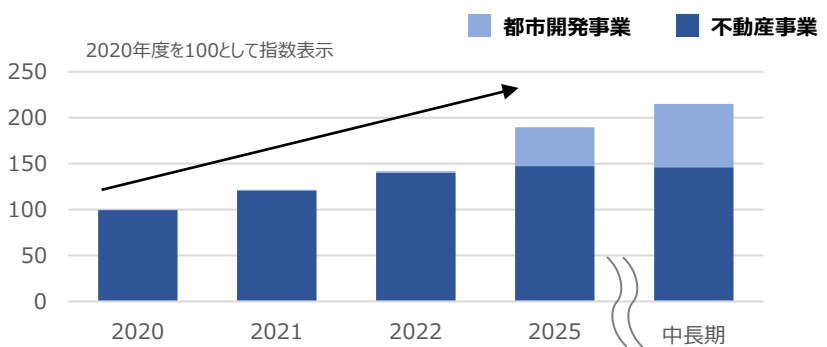


都市開発・都市インフラ事業 複合都市開発グループ



都市開発・不動産事業 事業規模のイメージ

従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力



国内データセンター事業 事業規模

デジタル社会の進展により拡大するデータセンター需要を捉え、CAGR 40%で成長。競争力の高い資産の開発・運営を推進する

